

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,595,167	流動負債	7,028,535
現金預金	3,454,459	支払手形	2,466,762
受取手形	478,785	買掛金	4,124,478
電子記録債権	796,471	工事未払金	279
売掛金	4,074,910	未成工事受入金	360
完成工事未収入金	219,903	リース債務	30,400
商 品	604,200	未 払 金	97,786
未成工事支出金	10,280	未 払 費 用	234,857
未 収 入 金	10,796	未 払 法 人 税 等	55,901
前 払 費 用	226	預 り 金	6,894
そ の 他	2,733	役員賞与引当金	10,716
貸倒引当金	△ 57,600	そ の 他	98
固定資産	2,582,370	固定負債	169,731
有形固定資産	1,701,327	リース債務	96,455
建物・構築物	831,146	役員等退職慰労引当金	39,326
機械・運搬具	4,802	預り保証金	21,640
工具器具・備品	8,410	繰延税金負債	12,308
土地	742,781		
リース資産	114,187	負債合計	7,198,266
無形固定資産	236,410	純資産の部	
ソフトウェア	228,520	株主資本	4,885,051
電話加入権	7,890	資本金	72,000
投資その他の資産	644,632	利益剰余金	4,813,051
投資有価証券	263,177	利益準備金	18,000
出 資 金	370	その他利益剰余金	4,795,051
保証金	188,059	固定資産圧縮積立金	43,351
長期未収入金	25,710	別途積立金	1,660,000
長期前払費用	27,915	繰越利益剰余金	3,091,700
前払年金費用	152,979	(うち当期純利益)	(379,307)
そ の 他	19,828	評価・換算差額等	94,219
貸倒引当金	△ 33,410	その他有価証券評価差額金	94,219
		純資産合計	4,979,271
資産合計	12,177,537	負債及び純資産合計	12,177,537

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	902,972 千円
(2) 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	2,114,668 千円
短期金銭債務	58,606 千円
長期金銭債務	96,455 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2021年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	△ 52,426 千円
役員等退職慰労引当金否認	13,477
投資有価証券評価損否認	4,554
未払賞与否認	66,986
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,782
その他	27,981
繰延税金資産小計	73,354 千円
評価性引当額	△ 19,006
繰延税金資産合計	54,348 千円

繰延税金負債

退職給付債務調整勘定	△ 2,187
その他有価証券評価差額金	△ 41,867
固定資産圧縮積立金	△ 22,602
繰延税金負債合計	△ 66,657 千円
繰延税金負債の純額	△ 12,308 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 中電工	被所有 直接50.03%	電気工事材料・器具の販売、電気通信工事の施工、役員の兼職	電気工事材料等の納入	9,862,459	売掛金	1,854,570
				電気工事等の請負	686,761	完成工事未収入金	148,510
				事務所賃料等の支払	14,803	未払金	23,159

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,457円 82銭
1株当たり当期純利益	263円 40銭